【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第59期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　水澤　文雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	０２５（５４５）６５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　　権守　勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	０２５（５４５）６５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　　権守　勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	24,880,355	26,218,494	52,366,140
経常利益	（千円）	2,116,035	2,305,636	4,809,888
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,441,596	1,566,670	3,452,802
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,411,533	1,660,725	3,900,654
純資産額	（千円）	25,503,206	28,622,197	27,992,327
総資産額	（千円）	44,781,207	45,662,106	47,195,591
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	137.37	149.19	328.95
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.9	62.7	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	142,228	△2,468,958	1,938,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△399,047	△284,491	△875,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,177,917	△1,212,477	△1,347,102
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	9,385,536	6,633,032	10,601,343

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント情報の「その他」の区分を廃止しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢や米国の通商政策が国内外の経済に及ぼす影響に加え、継続的な物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

設備工事業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの傾向が続いているものの、国内外経済の動向や原材料価格をはじめとする物価上昇の影響等により、受注・価格競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループはお客様のニーズに即した設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ.財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少し、45,662百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,163百万円減少し、17,039百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、28,622百万円となりました。

ｂ.経営成績

当社グループの主要顧客においては、海外情勢等の影響による慎重な姿勢が一部でみられる一方、ＡＩデータセンターや半導体をはじめとする関連市場の成長を背景に、設備投資需要の高まりもみられました。受注高は、当社グループの主要顧客である化学業界において半導体・電池材料関連やカーボンニュートラル推進に向けたプラント等設備工事、定期修繕工事等の受注が堅調に推移したこと等により、当社グループ全体では、30,853百万円（前年同期比14.8%増）となり、前年同期を上回りました。

売上高につきましては、前期繰越工事をはじめとする工事の進捗が大型案件を中心に概ね順調に進捗したことにより、26,218百万円（同5.4%増）となり、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、工事の順調な進捗による売上高の増加に加え、施工効率の向上や原価管理の徹底等の継続的な取組みの効果もあり、営業利益2,267百万円（同9.1%増）、経常利益2,305百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,566百万円（同8.7%増）となり、それぞれ前年同期を上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた鋳造用工業炉事業を廃止したことに伴い、「その他」の区分を廃止しております。

（設備工事事業）

民間プラント・機械装置を主体とする産業プラント設備工事は、半導体関連のプラント設備工事、電池材料の製造設備工事、カーボンニュートラルに向けた設備更新工事を中心とした大型工事等の受注があり、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体とする設備保全工事は、工場設備の定期修繕工事、インフラ設備の更新工事を中心とした受注があり、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、半導体関連のプラント設備工事、電池材料の製造設備工事、民間・公共インフラ関連工事を中心とした受注があり、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

メカトロニクスは、洗瓶ライン、ラボオートメーション等の各種自動化・省力化装置等の受注がありましたが、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

送電工事は、電力会社の設備保守等の受注がありましたが、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

管工事は、官公庁・民間からの受注があり、受注高は前年同期を上回りました。売上高につきましては、当中間期以降に進捗を予定している案件も多く、前年同期を下回りました。

この結果、設備工事事業全体では受注高30,151百万円（前年同期比15.2%増）、売上高25,516百万円（同5.5%増）、セグメント利益3,133百万円（同6.7%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、ＨＤＤ向けの表面処理は低調、自動車向けの表面処理はやや低調でしたが、為替変動の影響もあり、受注高701百万円（同7.8%増）、売上高701百万円（同7.8%増）と前年同期を上回り、セグメント利益6百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

①財政状態の分析

（総資産）

当中間連結会計期間末の総資産の残高は45,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少しました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は34,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少しました。主に現金及び預金の減少によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は11,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は15,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,035百万円減少しました。主に未成工事受入金、賞与引当金の減少によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は28,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.3%から62.7%となりました。

②経営成績の分析

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は26,218百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

（売上総利益）

当中間連結会計期間の売上総利益は4,942百万円（同7.7%増）となりました。

売上総利益率は18.8%（前年同期は18.5%）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は2,674百万円（前年同期比6.5%増）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

（営業外損益）

当中間連結会計期間の営業外損益（純額）は38百万円の収益（同1.3%増）となりました。

（経常利益）

当中間連結会計期間の経常利益は2,305百万円（同9.0%増）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は1,566百万円（同8.7%増）となりました。

１株当たり中間純利益は149円19銭となりました。（前年同期の１株当たり中間純利益は137円37銭）

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間中に3,968百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,633百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2,297百万円、減価償却費381百万円等の計上がありましたが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等の支出があり、2,468百万円の支出（前年同期は142百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により284百万円の支出（前年同期は399百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、長期借入金の返済等により、1,212百万円の支出（前年同期は1,177百万円の支出）となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当連結会計年度は中期経営計画「TRY2030」のステージⅠ（体制強化・変革期）の最終年度にあり、計画達成に向け活動を継続しております。

コーポレートスローガン「ものづくりのための、モノづくり。」のもと、「TRY2030」の推進を通じて、エンジニアリングによる産業社会・地域社会の発展に貢献するとともに、ひいては当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するよう取り組んでまいります。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50,774千円であります。また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,728,000	10,728,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	10,728,000	－	885,320	－	1,475,320

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	1,011	9.62
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	860	8.18
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	500	4.75
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	333	3.17
四月朔日義雄	千葉県千葉市若葉区	321	3.06
田辺よし江	東京都渋谷区	300	2.85
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	244	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	238	2.26
出頭久美子	新潟県新潟市中央区	222	2.11
合同会社ＴＮＢ	新潟県糸魚川市清崎2-2	220	2.09
計	－	4,250	40.46

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　221,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,485,600	104,856	―
単元未満株式	普通株式　20,600	―	―
発行済株式総数	10,728,000	―	―
総株主の議決権	―	104,856	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字福田20番地	221,800	-	221,800	2.07
計	―	221,800	-	221,800	2.07

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,601,343	6,633,032
受取手形・完成工事未収入金等	24,238,805	26,230,034
電子記録債権	249,256	645,854
未成工事支出金	118,120	184,434
その他の棚卸資産	※1 238,787	※1 236,889
その他	200,462	163,303
貸倒引当金	△2,417	△2,662
流動資産合計	35,644,358	34,090,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,825,238	9,830,757
機械、運搬具及び工具器具備品	6,812,235	6,800,980
土地	3,234,709	3,259,553
リース資産	174,422	188,151
建設仮勘定	101,737	81,438
減価償却累計額	△10,602,277	△10,773,294
有形固定資産合計	9,546,065	9,387,586
無形固定資産	170,903	155,689
投資その他の資産		
投資有価証券	640,223	873,449
退職給付に係る資産	208,993	215,908
繰延税金資産	866,290	824,791
その他	118,756	113,794
投資その他の資産合計	1,834,263	2,027,944
固定資産合計	11,551,232	11,571,220
資産合計	47,195,591	45,662,106

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,237,019	3,427,563
電子記録債務	6,242,280	7,686,279
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	27,049	35,427
未払金	590,566	439,280
未払費用	433,352	475,546
未払法人税等	976,956	801,363
未成工事受入金	2,393,989	1,131,861
完成工事補償引当金	46,908	38,526
賞与引当金	2,147,003	1,019,458
役員賞与引当金	97,300	48,500
その他	113,161	166,613
流動負債合計	17,605,585	15,570,420
固定負債		
長期借入金	675,000	525,000
リース債務	45,041	48,471
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	747,637	766,016
固定負債合計	1,597,678	1,469,487
負債合計	19,203,264	17,039,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,490,080	1,499,766
利益剰余金	24,553,070	25,069,895
自己株式	△272,588	△263,284
株主資本合計	26,655,882	27,191,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,115	384,766
為替換算調整勘定	741,976	718,121
退職給付に係る調整累計額	324,086	315,677
その他の包括利益累計額合計	1,325,178	1,418,564
非支配株主持分	11,265	11,934
純資産合計	27,992,327	28,622,197
負債純資産合計	47,195,591	45,662,106

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	24,880,355	26,218,494
売上原価	20,289,854	21,276,396
売上総利益	4,590,500	4,942,098
販売費及び一般管理費	※ 2,512,279	※ 2,674,752
営業利益	2,078,221	2,267,345
営業外収益		
受取利息	1,338	1,075
受取配当金	6,185	8,914
受取地代家賃	25,240	27,165
為替差益	416	―
その他	30,151	18,652
営業外収益合計	63,332	55,808
営業外費用		
支払利息	6,334	8,636
コミットメントフィー	15,112	5,662
為替差損	―	2,236
その他	4,071	982
営業外費用合計	25,518	17,517
経常利益	2,116,035	2,305,636
特別利益		
固定資産売却益	4,240	116
ゴルフ会員権売却益	―	99
特別利益合計	4,240	216
特別損失		
固定資産売却損	18	303
固定資産処分損	1,678	8,195
減損損失	2,633	339
特別損失合計	4,330	8,838
税金等調整前中間純利益	2,115,944	2,297,014
法人税等	674,912	729,470
中間純利益	1,441,032	1,567,543
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△564	873
親会社株主に帰属する中間純利益	1,441,596	1,566,670

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,441,032	1,567,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,135	125,650
為替換算調整勘定	△86,914	△24,058
退職給付に係る調整額	6,279	△8,409
その他の包括利益合計	△29,498	93,181
中間包括利益	1,411,533	1,660,725
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,412,416	1,660,056
非支配株主に係る中間包括利益	△883	669

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,115,944	2,297,014
減価償却費	365,897	381,796
減損損失	2,633	339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	244
賞与引当金の増減額（△は減少）	△497,051	△1,176,344
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7,445	△6,915
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,575	20,464
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△3,543	△8,380
受取利息及び受取配当金	△7,524	△9,990
支払利息	6,334	8,636
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,221	187
有形固定資産除却損	1,678	8,195
売上債権の増減額（△は増加）	△333,731	△2,391,447
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△67,321	△66,311
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,356	221
その他の流動資産の増減額（△は増加）	182,659	47,050
仕入債務の増減額（△は減少）	△331,783	636,908
未成工事受入金の増減額（△は減少）	75,038	△1,263,549
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△673,712	△36,329
その他	88,192	3,433
小計	937,001	△1,554,778
利息及び配当金の受取額	7,524	9,990
利息の支払額	△6,141	△8,527
法人税等の支払額	△796,155	△915,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,228	△2,468,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,036	△229,569
有形固定資産の売却による収入	4,296	295
有形固定資産の除却による支出	△656	△1,445
無形固定資産の取得による支出	△53,390	△2,272
投資有価証券の取得による支出	△51,426	△51,852
投資有価証券の売却による収入	227	222
貸付金の回収による収入	285	214
その他	△2,347	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,047	△284,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△150,000
配当金の支払額	△909,737	△1,044,711
自己株式の取得による支出	△166	△72
リース債務の返済による支出	△18,012	△17,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,917	△1,212,477

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,338	△2,383
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,464,075	△3,968,311
現金及び現金同等物の期首残高	10,849,611	10,601,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,385,536	※ 6,633,032

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
材料貯蔵品	238,787千円	236,889千円

２　貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	6,000,000	6,000,000

３．偶発債務

債権流動化に伴う遡及義務

前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
2,271,803千円	413,503千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	508,381千円	579,129千円
賞与引当金繰入額	402,807	409,716
役員賞与引当金繰入額	50,000	48,500
退職給付費用	42,056	36,188
減価償却費	172,007	181,860
事業税	61,414	70,450

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,385,536千円	6,633,032千円
現金及び現金同等物	9,385,536	6,633,032

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	912,776	87.0	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,049,845	100.0	2026年3月31日	2026年6月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,180,049	650,934	24,830,983	49,371	24,880,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	24,180,049	650,934	24,830,983	49,371	24,880,355
セグメント利益又は損失（△）	2,936,091	△2,871	2,933,220	8,823	2,942,043

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鋳造用工業炉事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,933,220
「その他」の区分の利益	8,823
全社費用（注）	△863,822
中間連結損益計算書の営業利益	2,078,221

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「表面処理事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当中間連結会計期間において、当該事業用資産について、減損損失を2,633千円計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	設備工事事業	表面処理事業	
売上高			
外部顧客への売上高	25,516,806	701,688	26,218,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	25,516,806	701,688	26,218,494
セグメント利益	3,133,602	6,067	3,139,669

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,139,669
全社費用（注）	△872,323
中間連結損益計算書の営業利益	2,267,345

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「表面処理事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当中間連結会計期間において、当該事業用資産について、減損損失を339千円計上しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた鋳造用工業炉事業を廃止したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

（金融商品関係）

著しい変動はありません。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

重要なデリバティブ取引はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計		
産業プラント設備工事	10,832,427	－	10,832,427	－	10,832,427
設備保全工事	5,274,141	－	5,274,141	－	5,274,141
電気計装工事	4,559,289	－	4,559,289	－	4,559,289
メカトロニクス	1,587,186	－	1,587,186	－	1,587,186
送電工事	1,224,804	－	1,224,804	－	1,224,804
管工事	702,199	－	702,199	－	702,199
表面処理事業	－	650,934	650,934	－	650,934
その他	－	－	－	49,371	49,371
顧客との契約から生じる収益	24,180,049	650,934	24,830,983	49,371	24,880,355
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	24,180,049	650,934	24,830,983	49,371	24,880,355

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鋳造用工業炉事業等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	設備工事事業	表面処理事業	
産業プラント設備工事	11,398,887	－	11,398,887
設備保全工事	6,222,887	－	6,222,887
電気計装工事	4,781,994	－	4,781,994
メカトロニクス	1,349,478	－	1,349,478
送電工事	1,161,813	－	1,161,813
管工事	601,745	－	601,745
表面処理事業	－	701,688	701,688
顧客との契約から生じる収益	25,516,806	701,688	26,218,494
外部顧客への売上高	25,516,806	701,688	26,218,494

（注）前連結会計年度において「その他」に含まれていた鋳造用工業炉事業を廃止したことに伴い、「その他」の区分を廃止しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	137円37銭	149円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,441,596	1,566,670
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,441,596	1,566,670
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,494	10,501

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

田辺工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋　浩孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙橋　顕

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。